
東日本大震災における神戸大学病院の取り組み

(川嶋隆久ほか、日本集団災害医学会誌 17: 246-253、2012)

2016年1月29日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

東日本大震災に対して、神戸大学病院をあげて、発生直後の DMAT 派遣、宮城県石巻市鹿妻小学校への医療チーム派遣、岩手県立宮古病院への医療チーム派遣、宮城県気仙沼市立病院への小児科医派遣、宮城県石巻赤十字病院への産婦人科医派遣、兵庫県こころのケアチームとしての宮城県仙台市への精神科医派遣、東北地方太平洋地震兵庫県薬剤師支援対策本部の 2 班にわたる宮城県石巻市へのボランティア薬剤師派遣を行ったが、DMAT 派遣、宮城県石巻市鹿妻小学校派遣チーム、岩手県立宮古病院派遣チームの報告を中心に、活動報告、および、課題、今後の展望についてまとめる。

・ DMAT 派遣

活動期間：平成 23 年 3 月 11 日～3 月 15 日

活動場所：岩手県（いわて花巻空港、県立釜石病院）

派遣メンバー：救急医 2 名、救急外来看護師 2 名、放射線技師 1 名

移動手段と、衛星電話を持っていない DMAT チームが多く、また災害拠点病院に衛星電話が未設置であったために、情報収集、SCU から他所への移動に困り、SCU に搬送された傷病者の数、重症度も予想以下であったが、力を発揮できなかったチームが少なくなかった。各 DMAT チーム、各災害拠点病院は衛星電話を早急に整備する必要があるといえる。

・ 宮城県石巻市への医療救護班派遣

活動期間：2011 年 4 月 12 日～16 日、5 月 14 日～26 日、6 月 10 日～14 日

活動場所：宮城県私立鹿妻小学校、近隣の根岸会館・住居等

活動メンバー：医師 2 名（救急医を 1 名含む）、看護師 2 名、薬剤師 1 名、調整員 1 名

兵庫県立病院群や前後に派遣されたほかの兵庫県拠点病院群救護チームとの情報休が重要であったが、具体的な取り決めが不十分であった。

従来型の医師、看護師によるチーム編成ではなく、放射線技師を中心とした調整員と薬剤師が参加することで、それぞれの業務を効果的に行うことができた。ジェネリック薬品が蔓延している被災地では医師、看護師だけの対応は困難であり、被災地における薬剤師の必要性が再確認された。予め必要とされる薬剤、資機材については、

各派遣医療チーム持参を原則とするのではなく、災害拠点病院、倉庫等に県が備蓄しておき、各避難所に同じものを配布するシステムが望ましい。派遣チームには同一の薬剤、資機材を持参させることにより、医師、看護師が苦勞したジェネリック医薬品の鑑別も容易になると考えられる。また、上・下水道が使えない中でのデブリードマン、創処置など外科的プライマリーケア、リハビリテーションの立ち遅れが目立ったので、今後は被災地のニーズに合わせた業務ができる調整が必要と考えられる。

・岩手県立宮古病院における医療派遣活動について

活動期間：(1班) 2011年11月13日~19日、(2班) 22月20日~26日

活動メンバー：(1班) 救急医・神経内科医の医師2名

(2班) 整形外科医・神経内科医の医師2名

それぞれ救急外来および内科外来を担当した。

震災8か月後の県立宮古病院は震災による直接的な建物被害はなく、物資は十分に補充されているようであった。患者の疾病構造も一般的なものになりつつあり、高齢者、高血圧・糖尿病などの生活習慣病や、不整脈などの基礎疾患を持つ患者が多く見られた。

だが、一見病院もスタッフも平常通りに見えるが、精神的、肉体的に厳しい状況が続いていることが推察され、震災後の医師数の減少、近隣の開業医や一般病院の閉鎖・縮小等を考えると、各医療救護班から被災地病院やかかりつけ医への患者の移行は必要であるが、被災地内だけで解決できる問題ではないといえる。被災地病院支援、被災者の長期的支援の必要性を考えさせられるものであった。

まとめ

東日本大震災における神戸大学病院医療支援の一部を統括した。

DMAT では超急性期の医療救護対応は可能であるが、急性期、亜急性期、慢性期の活動は想定されていない。亜急性期から慢性期の医療救護体制は兵庫県医師会や日本赤十字社兵庫県支部などと連携して、医薬品、資器材等の系統的な供給を続けるべきである。

また災害拠点病院を対象とした災害訓練では急性期の設定が多いため、今後は亜急性期から慢性期における救護所内の設定も考慮すべきである。

被災地側としては今回の大震災で明らかになった課題をもとに予め必要と考えられる物資の備蓄、避難所やSCU等への配布システムを確立しておく必要がある。そのためには常時から統括DMATと県災害医療コーディネーター等を参集し実際的な災害準備を整備する必要がある。